

記 者 会 見

2 7 . 2 . 2 4

資 料 1

平成27年度（2015年度）当初予算案の概要

ふるさと秦野の輝く未来を創造するため、果敢に挑む予算

秦野市

I 市政に臨む基本的方針と主要な施策

1 市政運営方針

本年1月に市制施行から60年の節目を迎えた今、これまで本市の発展に力を注いでくださった世代、そして新たな時代を担う世代が、ともに輝けるまちを目指し、進むべき新たな方向を見定めるときと考えています。

平成27年度は、人口減少対策を重要課題と捉え、「出産・子育て施策」、「地域経済活性化施策」、「安全・安心で人にやさしいまちづくり施策」の3つの施策を柱に、市政運営に取り組みます。

(1) 出産・子育て施策

若い世代が、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりとともに、子どもたちが安全に、快適で充実した学校生活を送ることができる教育環境づくりを進めます。

27年度の新たな取り組みとして、母子保健コーディネーターによる妊娠・出産から育児までの切れ目のない相談支援事業や、新生児の出産後の経済的な負担を軽減するための子育て応援出産支援金の支給、末広小学校の余裕教室を活用した県立秦野養護学校小中学部の設置に向けた環境整備を行います。

(2) 地域経済活性化施策

新東名高速道路の開通を本市発展の契機と捉え、秦野サービスエリア（仮称）の周辺道路の整備に取り組みます。

また、計画の最終年度となるカルチャーパーク再編整備事業や、29年度の完成を目指す鶴巻温泉駅南口周辺整備事業など、将来の暮らしを支える都市基盤整備にも積極的に投資します。

(3) 安全・安心で人にやさしいまちづくり施策

孤立可能性地区への防災備蓄倉庫の新設、土砂災害警戒区域への警報装置の設置、防犯灯のLED化事業による電気料の節減分を活用した防犯カメラの設置拡大など、防災、防犯対策に取り組みます。

また、今後増加が見込まれる成年後見や生活困窮者自立支援など、新たな相談業務を社会福祉協議会へ集約し、福祉の総合的な相談窓口の構築を図ります。

2 一般会計予算概要

27年度においては、国の経済対策を活用して個人の消費喚起につながる施策を実施するとともに、人口減少対策を重要課題と捉え、「出産・子育て施策」、「地域経済活性化施策」、「安全・安心で人にやさしいまちづくり施策」の3つの施策に重点的に取り組みます。一般会計予算の総額は488億8,000万円となり、3年連続で過去最大規模を更新しました。

このようなことから、平成27年度予算を「ふるさと秦野の輝く未来を創造するため、果敢に挑む予算」として編成することにしました。

(1) 歳入

平成27年度一般会計予算の歳入では、法人市民税は、景気が緩やかな回復傾向を示していることから増収を見込むものの、固定資産税は、評価替えに伴う課税標準額の減額や新築家屋の減少を見込むことから減収となるため、市税全体では、26年度当初予算に比べて1億円減の232億2,000万円を見込みました。

【市税予算の推移】

平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額
232億2000万円	233億2000万円	233億5000万円	231億1000万円	234億4400万円

税収不足を補填する普通交付税は18億円を見込み、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は、総合計画の削減目標に従い、26年度当初予算に比べて7,000万円減の18億6,000万円を発行することにしました。

また、財政調整基金は、26年度当初予算に比べて50.0パーセント増の16億8,000万円を取り崩し、市債は、35.5パーセント増の40億9,870万円を発行する予定です。

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増 減	増減率(%)
普通交付税	18億円	23億円	△5億円	△21.74
臨時財政対策債	18億6000万円	19億3000万円	△7000万円	△3.63
財政調整基金取崩し額	16億8000万円	11億2000万円	5億6000万円	50.00
市債発行額	40億9870万円	30億2470万円	10億7400万円	35.50
各年度末財政調整基金 残高見込み(注)	16億7000万円	33億4000万円	△16億7000万円	△50.00
各年度末市債残高見込み	332億4000万円	324億8000万円	7億6000万円	2.34

(注) 平成27年度は前年度歳計剰余金の処分による基金繰入額を含んでいませんが、26年度は含んでいます。

(2) 歳出

歳出では、これまでプライマリーバランスの黒字（その年度の市債発行額を元金償還額以下に抑制することで市債残高を縮減）を維持し、市債残高の縮減に取り組んできた効果により公債費が減となりますが、高齢化の進行に伴い、扶助費と繰出金が増となりました。

また、普通建設事業費は、これまで進めてきたカルチャーパーク再編整備事業が計画の最終年度を迎えることなどから、26年度当初予算に比べて43.6パーセントの増となりました。

Ⅱ 各会計の予算規模

会 計 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比 較	
			増 減	増減率 (%)
①一般会計	488 億 8000 万円	466 億 1000 万円	22 億 7000 万円	4.87
②水道事業会計	32 億 7900 万円	33 億 5400 万円	△7500 万円	△2.24
③国民健康保険事業 特別会計	226 億 5600 万円	193 億 5900 万円	32 億 9700 万円	17.03
④下水道事業 特別会計	74 億 1000 万円	69 億 8300 万円	4 億 2700 万円	6.11
⑤介護保険事業 特別会計	107 億 6700 万円	106 億 8300 万円	8400 万円	0.79
⑥後期高齢者医療事業 特別会計	17 億 6700 万円	16 億 5700 万円	1 億 1000 万円	6.64
合 計 (①～⑥)	947 億 5900 万円	886 億 4600 万円	61 億 1300 万円	6.90
合 計 (③～⑥)	426 億円	386 億 8200 万円	39 億 1800 万円	10.13

Ⅲ 一般会計

1 予算規模

一般会計の当初予算額は、総額で488億8000万円。26年度当初予算に比べて、22億7000万円の増額となりました。

2 歳入について（市税の状況）

主な増額要因としては、景気が緩やかな回復傾向を示していることから、法人市民税が9660万円の増と見込みました。

また、主な減額要因としては、評価替えに伴う課税標準額の減額や新築家屋の減少等により、固定資産税が1億5880万円の減を見込みました。

これにより、26年度当初予算に比べて、市税全体では1億円の減となりました。

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増 減	増減率 (%)
個人市民税	92億7750万円	92億3600万円	4150万円	0.45
法人市民税	12億7990万円	11億8330万円	9660万円	8.16
固定資産税	97億2300万円	98億8180万円	△1億5880万円	△1.61
市たばこ税	10億4200万円	11億円	△5800万円	△5.27
そ の 他	18億9760万円	19億1890万円	△2130万円	△1.11
合 計	232億2000万円	233億2000万円	△1億円	△0.43

(注) 予算額は、現年課税分と滞納繰越分の合算額です。

3 歳出について

歳出では、公債費が、これまで市債残高の縮減に取り組んできた効果により減額となりますが、高齢化の進行に伴い、扶助費や各保険事業特別会計に対する繰出金は増額となりました。

普通建設事業費は、カルチャーパーク再編整備事業が計画の最終年度を迎えることなどから、26年度当初予算に比べて、総額で約17億1550万円、約43.6%の増額となりました。

26年度当初予算に比べて増額となる主な普通建設事業費は、カルチャーパーク再編整備事業費（+6億3360万円）、鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費（+1億6236万円）などです。

款別経費比較表

款	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増 減	増減率 (%)
1 議会費	3億8142万円	3億7807万6000円	334万4000円	0.88
2 総務費	42億3322万2000円	41億5640万7000円	7681万5000円	1.85
3 民生費	219億7839万1000円	211億6448万9000円	8億1390万2000円	3.85
4 衛生費	41億8918万3000円	40億1760万8000円	1億7157万5000円	4.27
5 農林費	4億6433万2000円	4億6102万4000円	330万8000円	0.72
6 商工費	7億9698万6000円	8億7745万円	△8046万4000円	△9.17
7 土木費	70億3309万5000円	56億8536万6000円	13億4772万9000円	23.71
8 消防費	24億7426万2000円	21億6733万7000円	3億692万5000円	14.16
9 教育費	33億6726万2000円	34億9355万3000円	△1億2629万1000円	△3.61
10 公債費	37億1184万7000円	39億5869万円	△2億4684万3000円	△6.24
11 諸支出金	2億円	2億円	0円	0.00
12 予備費	5000万円	5000万円	0円	0.00
合 計	488億8000万円	466億1000万円	22億7000万円	4.87

性質別経費比較表

区 分		平成 27 年度当初予算 (構成比)	平成 26 年度当初予算 (構成比)	増 減 (増減率)
義務的経費	人件費	95 億 2002 万 1000 円 (19.48%)	92 億 337 万 5000 円 (19.74%)	3 億 1664 万 6000 円 (3.44%)
	扶助費	131 億 479 万 3000 円 (26.81%)	126 億 2090 万 3000 円 (27.08%)	4 億 8389 万円 (3.83%)
	公債費	37 億 1184 万 7 千円 (7.59%)	39 億 5869 万円 (8.49%)	△2 億 4684 万 3000 円 (△6.24%)
	計	263 億 3666 万 1000 円 (53.88%)	257 億 8296 万 8000 円 (55.31%)	5 億 5369 万 3000 円 (2.15%)
投資的 経費	普通建設 事業費	56 億 5448 万 5000 円 (11.57%)	39 億 3902 万 2000 円 (8.45%)	17 億 1546 万 3000 円 (43.55%)
その他の経費	物件費	61 億 5205 万 6000 円 (12.59%)	60 億 3194 万 4000 円 (12.94%)	1 億 2011 万 2000 円 (1.99%)
	維持補修費	3 億 5463 万円 (0.72%)	3 億 5091 万 9000 円 (0.75%)	371 万 1000 円 (1.06%)
	補助費等	24 億 5278 万 3000 円 (5.02%)	28 億 1865 万 4000 円 (6.05%)	△3 億 6587 万 1000 円 (△12.98%)
	積立金	4205 万 2000 円 (0.09%)	8428 万 4000 円 (0.18%)	△4223 万 2000 円 (△50.11%)
	貸付金	4 億 2000 万円 (0.86%)	4 億 5600 万円 (0.98%)	△3600 万円 (△7.89%)
	繰出金	74 億 1733 万 3000 円 (15.17%)	70 億 9620 万 9000 円 (15.23%)	3 億 2112 万 4000 円 (4.53%)
	予備費	5000 万円 (0.10%)	5000 万円 (0.11%)	0 円 (0.00%)
	計	168 億 8885 万 4000 円 (34.55%)	168 億 8801 万円 (36.24%)	84 万 4000 円 (0.01%)
合計		488 億 8000 万円 (100.00%)	466 億 1000 万円 (100.00%)	22 億 7000 万円 (4.87%)

IV 特別会計など

1 水道事業会計

水需要の減少に伴い、非常に厳しい経営を強いられることとなり、水道事業収益は、26年度当初予算に比べて4.87%の減額となりました。

一方、費用は、経費削減に努めましたが、安定供給の面から0.9%の減額にとどまったため、収益的収支で支出が収入を上回る予算となりました。

2 国民健康保険事業特別会計

保険税収入が伸び悩む一方、国保加入者の高齢化の進展や医療の高度化などにより、医療費が年々増大しており、財政運営は依然として厳しい状況にあります。

保険財政共同安定化事業の対象が、30万円を超え80万円以下の医療費から80万円以下のすべての医療費となる制度改正に伴い、予算額は、26年度当初予算に比べて17.03%の増額となりました。

3 下水道事業特別会計

市民の安全・安心のため、大根・鶴巻地区の浸水対策事業を計画に従って着実に進めるとともに、浄水管理センターの長寿命化及び耐震化並びに改築を計画的に推進するための予算とし、予算額は、26年度当初予算に比べて6.11%の増額となりました。

4 介護保険事業特別会計

健全な制度運営を維持するため、保険料率の改定を実施する一方、介護保険制度改正に対応するためのシステム改修費、26年度に2か所増設した地域高齢者支援センターの委託料を増額したことなどから、予算額は、26年度当初予算に比べて0.79%の増額となりました。

5 後期高齢者医療事業特別会計

被保険者数の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が増額したため、予算額は、26年度当初予算に比べて6.64%の増額となりました。

V 平成27年度の主な事業（★は新規事業）

《出産・子育て施策》

(1) 妊娠・出産包括支援事業の開始 ★

（健康子育て課 事業費：517万円）

妊娠、出産から育児までの切れ目ない支援を行うため、母子保健コーディネーター1名を配置し、母子健康手帳の交付時の面接を機会に、包括的な支援体制づくりに努めます。

(2) 子育て応援出産支援金の支給（3月補正） ★

（健康子育て課 事業費：3770万円）

新生児の出産後の経済的負担を軽減するため、27年4月1日以後に生まれた新生児の養育者に3万円を支給します。

(3) しぶさわこども園の開設 ★

（保育課・教育総務課 事業費：2億3746万円）

「はだの教育プラン」が目指す幼・保・小・中一貫教育の推進や待機児童の軽減を図るため、28年4月の開設に向け、渋沢保育園をしぶさわ幼稚園へ移設し、こども園化を進めます。

(4) 民間保育園に対する建替え補助の実施

（保育課 事業費：1億1627万円）

いまいずみ保育園の建替えに要する費用の一部を補助することにより、待機児童の軽減を図ります。（定員120人→140人）

(5) 県立秦野養護学校小中学部の設置に向けた整備 ★

（教育総務課 事業費：3798万円）

末広小学校の余裕教室を活用した県立秦野養護学校小中学部の整備方針が県から示されたため、県と連携し、必要な環境整備に取り組みます。

(6) 問題行動等対策指導助手の増員

（教育指導課 事業費：693万円）

問題行動等の未然防止を図るため、問題行動等対策指導助手を2名増員し、すべての中学校に問題行動等対策指導助手または教育指導助手を配置する体制を整えることで、教科指導や生活指導の充実を図ります。（人数4名→6名）

(7) 小中学校におけるICT環境の整備促進

(学校教育課・教育研究所 事業費：475万円)

教員用パソコンの更新に併せて、校務支援ソフトを導入するほか、授業研究用としてタブレット端末を配置するなど、学校のICT環境の整備を進めます。

(台数：小学校2台→14台、中学校1台→10台)

《地域経済活性化施策》

(1) カルチャーパーク再編整備事業

(公園課 事業費：9億5647万円)

総合計画のリーディングプロジェクトの一つであるカルチャーパーク再編整備事業の27年度での完成を目指し、広場や園路の整備を行うとともに、駐車場の多目的広場化、施設のバリアフリー化、管理事務所の建設などの工事を中央運動公園で行います。

(2) 鶴巻温泉駅南口周辺整備事業

(まちづくり推進課 事業費：3億661万円)

鶴巻温泉駅南口駅前広場及び県道立体横断施設等の整備工事に着手するとともに、小田急電鉄株式会社が実施する駅施設(南口橋上改札口等)の整備工事の推進に努めます。

(3) 秦野駅南部(今泉地区)土地区画整理事業

(まちづくり推進課 事業費：1億5455万円)

秦野駅南部(今泉荒井)土地区画整理組合の支援及び隣接する都市計画道路沿道区域の事業化を推進します。

(4) 秦野サービスエリア(仮称)関連道路施設整備事業(3月補正)

(道路整備課 事業費：2200万円)

新東名高速道路の供用開始に合わせた秦野サービスエリア(仮称)へのスマートICの設置に向け、アクセス道路等の測量及び設計委託業務を行います。

(5) 大秦ショッピングセンター建替えに対する補助及び駅前広場再整備への着手

(道路整備課・まちづくり推進課 事業費：6040万円)

大秦ショッピングセンターの建替えに対する事業費補助を行うとともに、ペDESTリアンデッキの改良に係る設計に着手します。

(6) 秦野駅に観光案内所を設置(3月補正) ★

(観光課 事業費：650万円)

秦野駅の改札近くに、小田急電鉄株式会社の協力を得て開設する観光案内所を活用し、魅力ある観光地の情報を発信します。

《安全・安心で人にやさしいまちづくり施策》

（１）孤立可能性地区への防災備蓄倉庫の新設 ★

（防災課 事業費：63万円）

災害時に孤立する可能性がある地区について、資機材や非常食等を備蓄するための防災備蓄倉庫を計画的に設置します。27年度は平沢小原、蓑毛の2地区に設置します。

（２）土砂災害警戒区域への警報装置の設置 ★

（防災課 事業費：648万円）

市内412区域が土砂災害警戒区域に指定されましたが、北地区には、市内で唯一、土石流を原因とする警戒区域内に小中学校などを含む場所があります。

いち早く危険を知らせ、迅速な避難を促すため、サイレン及び回転灯などの警報装置を設置します。

（３）被災者支援システムの導入 ★

（防災課 事業費：380万円）

25年6月の災害対策基本法の一部改正により、避難者台帳の作成に際し、必要な個人情報を利用できるようになったことから、大規模災害時に避難者情報を集約し、住民基本台帳と連携させて一元管理することができる被災者支援システムを導入します。

（４）防犯カメラの設置拡大

（くらし安全課 事業費：1102万円）

防犯協会が実施する防犯灯のLED化事業による電気料の節減分を活用した防犯カメラの設置に対し補助することにより、各地域における設置台数を平準化し、安全な歩行空間を創出します。（台数98台→148台）

（５）耐震診断に対する補助制度の拡充

（建築指導課 事業費：1753万円）

耐震診断等の補助対象を分譲マンションにも拡充するとともに、耐震改修促進法で耐震診断結果の報告が義務付けられた大規模建築物に対し、補助制度を創設することで、建築物の耐震化を促進します。

《その他》

（１）市制施行60周年記念事業の実施（一部3月補正）

（企画課ほか 事業費：1億1110万円）

豊かな自然と歴史文化が薫る、我がまち「はだの」の素晴らしさを市民が再発見し、その魅力を広く発信するとともに、未来を担う子どもたちにつなぐことを目的として、記念式典や満開の桜の下を歩く春風ウォーク、こども議会などを開催するほか、市民自らが企画・実施する市民企画事業に対し、支援します。

（２）ゼロ市債の活用（3月補正）

（一般会計、水道事業会計、下水道特別会計 計：2億3464万円）

工事の端境期となる4・5月の事業量を確保することにより、市内事業者の円滑な経済活動を下支えするため、27年度当初予算に計上する市単独工事費の一部について、ゼロ市債を活用します。